

父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究

研究代表者 竹原 健二 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長)

研究要旨

背景: 成育基本法の基本方針において、わが国における今後の課題の一つとして「父親の孤立」が挙げられた。その課題解決に資するために、本研究班では、わが国の父親支援事業の推進に向けて、日本の父親の健康・生活実態把握、自治体における父親への支援の状況の収集・把握、自治体における父親支援事業の実施に向けた資料・マニュアル作成をおこなうことを目的に、①父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究、②基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究、③父親の育児支援マニュアルに関する研究、④ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資料開発に関する研究、の4つの研究をおこなった。

方法: 4つの研究において、それぞれ、①厚生労働省や総務省の政府統計および JACSIS 研究のデータを用いた二次データ解析をおこなった。②全国の市区町村の母子保健担当部署を対象に、父親支援事業の実施状況とその阻害・促進要因に関する質問票調査をおこなった。③北米における父親支援プログラムの概観をおこない、その他の先行研究なども参考に、父親支援マニュアルの骨子を作成した。④新たにポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修資料の開発をおこなった。

結果: ①乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較、父親の生活時間に関する分析、多胎児世帯における父親の状況、父親の周産期の IPV 被害と家庭における子どもへの虐待関連行動、の4つのテーマについて解析をおこなった。②全国 1741 の自治体のうち、613 (回収率 35.2%) 通の有効回答を得て、全体の 10.3% が主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業を実施していることを示し、2019 年時点よりも増加していることを示した。③北米の 19 のプログラムの内容を整理し、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチに大別できることを確認した。また、父親支援事業を推進するためのマニュアルの骨子を作成し、分担して執筆を進めた。④ポピュレーションアプローチに関する研修とそのため資料を開発し、実際に使用と修正を重ねた。

考察: 自治体における父親支援の推進に向けて、エビデンスの創出や自治体の実施状況の更新、マニュアルなどの資料作成が順調に進んだ。来年度以降、より多くの自治体で父親支援の取り組みが始められるように、多くの自治体および担当者と連携し、資料開発と情報発信や、現場のニーズの把握などを深めていく必要があると考えられる。

研究協力者

阿川 勇太 (大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科・講師)	越智 真奈美 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・室長)
足立 安正 (摂南大学看護学部在宅看護学・公衆衛生看護学領域・講師)	帯包 エリカ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・上級研究員)
市瀬 雄一 (国立がん研究センターがん対策研究所医療政策部・研究員)	永吉 真子 (名古屋大学大学院医学系研究科・講師)

新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・研究補助員)
三好 しのぶ (国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部・研究補助員)
Bibha Dhungel (早稲田大学国際学術院国際教養学
部・講師)
丸山 佳代 (東京医科歯科大学大学院・保健衛
生学研究科)

A. 研究目的

令和元年に「健やか親子21 (第2次)」の中間評価等に関する検討会による報告書に、父親の産後うつが課題であることが記されたことを端緒に、わが国の父親支援への理解や認識は急速に広まってきている。令和3年には成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針 (以下、成育医療等基本方針) の「成育医療等の現状と課題」における15の健康課題 (令和5年時点では16) のうちの1つに「父親の孤立」が挙げられ、父親も支援される立場であることが明記された。令和2年度から3年間実施された先行の研究班では、父親支援の意義や必要性を示すエビデンスの創出に力を入れ、政府統計を用いて父親の健康状態や家事・育児をすることに關するエビデンス創出や、都道府県や市区町村の父親支援事業の実施状況やその阻害・促進要因の同定、父親支援の好事例集の作成、介入プログラムのモデル構築と評価などをおこなってきた。

本研究班では3年間をかけて、これまでに積み上げてきた経験や自治体との関係性、収集した資料やデータを最大限に活かしながら、わが国の父親支援事業の推進に向けて、日本の父親の健康・生活実態把握、自治体における父親への支援の状況の収集・把握、自治体における父親支援事業の実施に向けた資料・マニュアル作成をおこなう。これらの活動を通じて、様々な種類の資料・エビデンスの整理・創出をおこない、わが国の父親支援の活性化とEBPMの推進、父親とその家族のWellbeingの向上に貢献することを目指している。

初年度には、以下の4つの研究をおこなった。

課題1：父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

課題2：基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

課題3：父親の育児支援マニュアルに関する研究

課題4：ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資料開発に関する研究

B. 研究方法

1. 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

厚生労働省が実施している国民生活基礎調査の健康票および世帯票、総務省が実施している社会生活基本調査の調査票A、インターネットコホート (JACSIS研究) の横断データ (パートナー票) を用いて、二次データ解析をおこなった。解析テーマは、①乳幼児がいる世帯における父親と母親の健康状態のコロナ禍前後の比較、②父親の生活時間に関する分析、③多胎児世帯における父親の状況、④父親の周産期のIPV被害と家庭における子どもへの虐待関連行動、の4つとした。

2. 基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

令和5年9月から11月にかけて、全国の1,741の自治体における母子保健担当部署の課長クラスの職員を対象に、郵送留め置き法による自記式アンケート調査を実施した。調査票を説明文書とともに送付し、返信用封筒によって回答済みの調査票を返送してもらった。

3. 父親の育児支援マニュアルに関する研究

父親の育児支援マニュアルの作成に向けて、カナダ・アメリカの北米の父親支援プログラム・マニュアルの収集と、わが国における父親支援マニュアルの試案の作成に取り組んだ。情報収集は先行研究からの調査と北米 (米国・カナダ) の文献・公的機関やNPO等父親支援関係団体の活動を対象とした。マニュアルの試案作成では、章立てとその内容について検討を重ねた。

4. ポピュレーションアプローチの視点からの父

親支援推進に向けた研修とその資材開発に関する研究

第12回日本公衆衛生看護学会学術集会において実施された、自治体における父親支援の実施に向けたワークショップで作成・収集された、父親への支援に関するワークシートを用いた検討をおこなった。また、現状の母子保健事業を、ポピュレーションアプローチの視点から父親を含めた家族全体に働きかける仕組みへと見直すことを促進するためのポイントについて検討をおこない、研修の手引き案（研修資材）の開発をおこなった。

（倫理面への配慮）

本研究で使用した政府統計のデータは統計法に基づく二次利用申請により使用の承諾を得たものである。また、本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：2023-121）。また、自治体への調査に先立ち、同様に国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：2023-085）。

C. 研究結果

1. 父親の健康や生活実態、育児参加に関する研究

コロナ禍前後での乳幼児がいる世帯の父親・母親において、メンタルヘルスのスクリーニングツールである K6 尺度（6 項目を 0-4 点で自記式回答し、その合計点が 13 点以上だと心理的苦痛が強いリスクがあると判定）が 13 点以上の割合は 2019 年と 2022 年のいずれでもおおよそ 4% と大きな差はみられなかった。父親の生活時間の分析では、2016 年と 2021 年を比較したところ、仕事関連時間（仕事と通勤）が 12 時間を越える父親の割合が減少していた。それにともない、睡眠時間や家事・育児関連時間が増加していた。多胎児を育てる父親は単胎児を育てる父親に比べて、睡眠時間が短いことや、悩みやストレスを抱えやすいことが示唆された。また、悩みやストレスを公的機関に相談しているケースはほとんどないことも明らかになった。父親が産前・産後に IPV（Intimate Partner Violence）の被害を受けている

割合は 13.6%であった。

2. 基礎自治体における父親への育児支援の実施状況に関する研究

1,741 の自治体のうち、613（回収率 35.2%）通の有効回答が得られた。主な対象を母親ではなく父親とする育児支援事業の実施は、前回調査の 2019 年時点の 6.5%に対し、今回は 10.3%に上昇していた。父親支援事業を実施していない自治体のうち、「父親支援事業は実施する必要がある」と回答している自治体は 75.3%と前回よりも 5%増加していた。

3. 父親の育児支援マニュアルに関する研究

カナダから 10 種類、アメリカ合衆国から 9 種類の合計 19 種類のプログラムとそれに伴うマニュアルの収集を行った。想定される対象者はいわゆる一般的な父親向けのものもあれば、特定のニーズに応じた父親に限定されたものもあった。単にプログラムの提供を目指したものではなく、父親自身の Wellbeing や家族全体の幸福や福祉的な視点などを採り入れたプログラムもみられた。

父親支援マニュアル作成のためにこれまでの好事例集や、全国のさまざまな父親支援プログラムの取り組みなどを参考にマニュアルの章立てと執筆要項を作成した。また各章の執筆担当者を決め、執筆に着手した。

4. ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援推進に向けた研修とその資材開発に関する研究

学会のワークショップなどを通じ、母子保健・子育て支援関係の行政担当者や研究者などから出された意見を参考に検討を重ねた。研修の手引き案の妥当性の検討を行い、修正したものを完成版とした。完成した研修の手引きは「研修の概要」「研修の前提」「研修の企画」「研修の実施」「研修の資材」で構成し、研修に活用しやすいようにグループディスカッションに用いるワークシートやその際の問いかけ例も掲載した。

D. 考察

父親支援のあり方の検討を続ける中で、何か一

部の父親のみを対象にするような「父親支援事業」も含め、より多くの自治体で「父親支援事業」が実施されることを目指すのかどうか一つの論点となった。これまでの二次データ解析によるエビデンスからも、多くの父親が産後うつリスクがあると判定され、育児ストレスに困り、ワーク・ライフ・バランスをとることに苦心していることがうかがわれている。そうした実態に対して、より多くの父親を支援し、家族の Wellbeing につなげることを目指すことも重要なのではないか、という考え方が生じてきた。その中で生まれてきた視点・取り組みが「ポピュレーションアプローチの視点からの父親支援の推進」である。研究班の課題名には「プログラムの確立」を掲げているが、この“プログラム”は自治体の事業に限定して考えない方がよいのであろう。専門家個人の父親に対する声掛けや、自分の自治体でもっと父親を支援できる機会・方法はないかと思案するといった、意識や行動、気づきなどにつながる事柄も含めたより広い概念で捉え、自治体に、各支援者に「父親支援」とそれを実践するための方法を広めていくことが、父親支援を社会実装につなげる方法なのだと考えている。今後、自治体の事業の実施状況の捉え方や、マニュアルや研修資料の開発においても、こうした視点・考え方を踏まえていくことが重要だと考えられる。

謝辞

本研究にご協力いただきました関係者の皆様、実態調査にご回答いただきました自治体担当者の皆様に深くお礼申し上げます。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kato T. Paternal involvement in childcare in Japan. *Asian Population Studies*. 2024 May 3;20(2):121-3.
- 2) Dhungel B, Kato T, Gilmour S, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Takehara K. Trajectories of fathers' childcare involvement and child behavioral outcomes. *Pediatrics international*. 2023 Jan;65(1):e15682.

- 3) Dhungel B, Kachi Y, Kato T, Ochi M, Nagayoshi M, Gilmour S, Takehara K. Association of paternal factors with mothers' employment postchildbirth. *Journal of Occupational Health*. 2023 Jan;65(1):e12419.
 - 4) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌*. 2023;70(8):483-494. (査読あり)
- ## 2. 学会発表
- 1) 帯包エリカ, 加藤承彦, 竹原健二, 西大輔, 田淵貴大. 産後の父親のパートナー間暴力被害と子どもへの虐待関連行動. 第127回日本小児科学会学術集会(福岡). 2024.
 - 2) 阿川勇太, 竹原健二, 高木悦子. 今考えたい、父親への支援の現状とこれから. 第12回公衆衛生看護学学会(小倉). 2024.
 - 3) 小崎恭弘. 全国自治体における父親支援の取り組み —母子保健部局と子育て支援部局の調査より— 第76回日本保育学会(熊本) 2023.

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

